可児市議会だより第58号　平成27年第4回臨時会・第5回定例会

議会のトビラ

TOPICS

新たな議会構成決まる

こんなことが決まりました

委員会の報告

ここが聞きたい　11人が一般質問

議会報告会のお知らせ

税金の使い道をチェックしました

ひめ幼稚園　元気いっぱい玉入れだ！

第４回臨時会

平成27年第４回可児市議会臨時会を８月13日に開催し、人事１件を審議しました。
また正副議長の選挙や各委員会の改選などを行いました。

提出された議案と審議結果

第４回臨時会に提出された議案は、人事１件で原案のとおり同意されました。

番号		件名	結果	
議案	55	監査委員の選任について	◎	議会選出監査委員　山田　喜弘 議員

新たな議会構成決まる

議長
川合　敏己

副議長
伊藤　壽

議会運営委員会（定数10人）
委員長　可児　慶志
副委員長　川上　文浩
委員　亀谷　光
伊藤　健二
中村　悟
山田　喜弘
野呂　和久
澤野　伸
勝野　正規
板津　博之

総務企画委員会（定数8人）
委員長　澤野　伸
副委員長　天羽　良明
委員　林　則夫
可児　慶志
山根　一男
伊藤　壽
渡辺　仁美
大平　伸二

建設市民委員会（定数7人）
委員長　野呂　和久
副委員長　勝野　正規
委員　伊藤　健二
中村　悟
川合　敏己
酒井　正司
髙木　将延

教育福祉委員会（定数7人）
委員長　板津　博之
副委員長　山田　喜弘
委員　亀谷　光
冨田　牧子
川上　文浩
出口　忠雄
田原　理香

議会広報特別委員会（定数8人）
委員長　冨田　牧子
副委員長　勝野　正規
委員　山田　喜弘
伊藤　壽
渡辺　仁美
髙木　将延
田原　理香
大平　伸二

※予算決算委員会は議長と監査委員を除くすべての議員が所属しています

第５回定例会

平成 26 年度決算を認定

～税金がどのように使われたのかチェックしました～

歳出総額　514億540万7394円

※財政健全化判断比率はすべて健全

平成26年度の一般会計、特別会計および企業会計の決算を、下記の表のとおり認定しました。

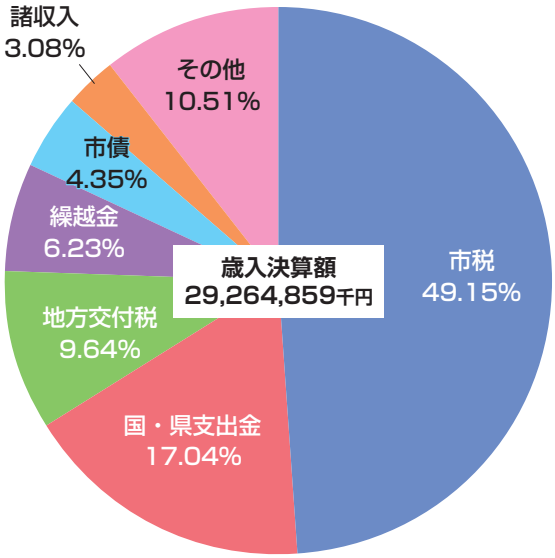
一般会計について、前年度と比較すると、収入で４億6739万781円（1.6%）の減少、支出では5886万5911円（0.2%）の増加となりました。

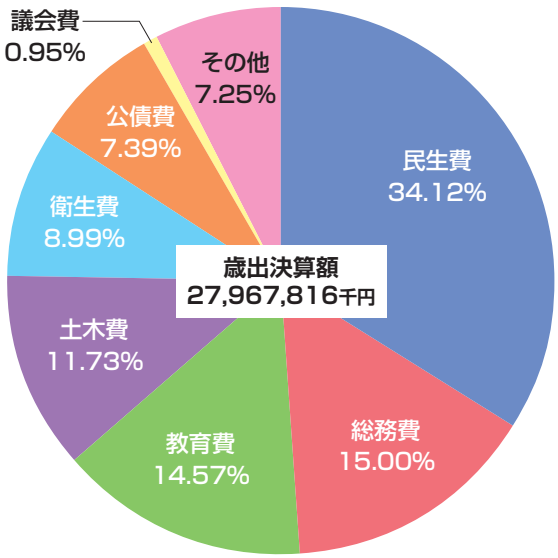
審査の内容については５ページをご覧ください。

		収入	支出
一般会計		292億6485万9846円	279億6781万6597円
特別会計	国民健康保険事業	112億5646万1313円	106億3527万8236円
	後期高齢者医療	9億1979万9172円	8億9488万8794円
	介護保険	57億4332万7947円	56億3990万4889円
	自家用工業用水道事業	1億8589万2260円	1億5012万6627円
	公共下水道事業	31億3194万2977円	30億1474万9073円
	特定環境保全公共下水道事業	2億9649万8778円	2億4221万1981円
	農業集落排水事業	1億7578万7514円	1億7002万2191円
	可児駅東土地区画整理事業	3464万2983円	923万2099円
	各財産区合計	2948万6460円	1289万3861円
総計		510億3869万9250円	487億3712万4348円

企業会計（水道事業）	収益的収支	26億4954万6944円	22億2803万5690円
	資本的収支	1957万3800円	4億4024万7356円

一般会計歳入歳出決算額内訳





※財政健全化判断比率とは、自治体財政の健全化を示す「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の４つの指標を指します。４つとも数値が大きいほど財政状況は悪いとされています。可児市の実質公債費比率は1.4%。それ以外の3つの指標は数値なしでした。

みなさんが納めた税金の使い道の一部です。

＊1万円未満切り捨て

民生費 95億4334万円

高齢者福祉施設整備事業　1億4475万円
児童センター管理運営事業　4738万円

市内の介護老人保健施設

土木費 32億8061万円

道路維持事業　2億9977万円
河川改良事業　4986万円

市道43号線工事現場

総務費 41億9481万円

住基・財務システム整備経費　1億1470万円
バス交通運営事業　7355万円

さつきバス

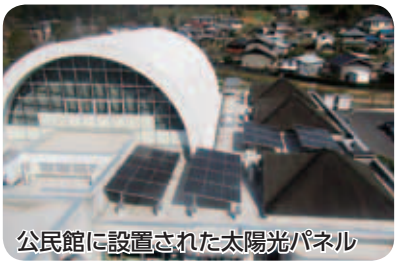
教育費 40億7658万円

中学校校舎大規模改造事業　2億9484万円
スクールサポート事業　9223万円

生徒会サミット

衛生費 25億1488万円

可燃物処理事業　2億4490万円
新たなエネルギー社会づくり事業　7803万円


公民館に設置された太陽光パネル

消防費 10億32万円

可茂消防事務組合経費　7億4874万円
防災行政無線整備事業　5845万円

防災行政無線操作卓

農林水産業費 5億1711万円

農業振興一般経費　1425万円
有害鳥獣対策事業　689万円

捕獲されたイノシシ

商工費 4億9134万円

企業誘致対策経費　1億6855万円
プレミアムKマネー発行事業　9755万円

企業展にブースを出展

こんなことを審査しました

予算決算委員会

予算決算委員会では、平成26年度歳入歳出決算認定15件、平成27年度補正予算3件、平成26年度水道事業会計未処分利益剰余金及び資本剰余金の処分について、審査を行いました。ここでは、主な議案の質疑・討論の内容を紹介します。

平成26年度決算

一般会計

Q 有害鳥獣の被害の状況と今後の対策は。

A 被害の状況の正確な把握は困難だが、県の農作物被害状況調査の捕獲頭数に基づく被害推計によるとイノシシは1620アールの面積に被害を与え、被害額は687万円と推計。アライグマは94アールの面積に被害を与え、被害額は651万円と推計。今後も増加傾向で推移すると考えられる。今後の対策として県森林環境税を活用し、間伐や下刈りを行い猟友会と協力し捕獲を行っていく。

Q 名鉄広見線活性化協議会の活動状況と成果は。

A 名鉄広見線を通勤通学で利用する個人や企業、イベントに対して補助金や奨励金を交付した。また、活性化ニュースによる情報発信や沿線観光マップなどを継続して発行した。利用者人数の減少に歯止めはかかっていないが、成果としては、住民アンケートにより、沿線住民以外の方も存続と財政支援が必要であるとの意見が多くあることを確認できた。また、高校生による要望書提出や、署名活動が行われ、強い存続の意思表明が行われた。

◆◆討論◆◆

反対 個人番号法施行に起因する個人情報の取り扱いに関し、個人情報保護の観点からも、市民課窓口業務の民間委託については賛成できない。

下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業等の合理化に関する特別措置法に係る代替業務を随意契約で提供することは、公平性から問題である。業務委託は一般競争入札で臨むべきだ。

市は、リニア中央新幹線の建設推進の立場から、リニア中央新幹線建設促進岐阜県期成同盟会などに参加をしている点は問題がある。また、歳入に超深地層研究所に関する電源立地地域対策交付金564万2000円が含まれており反対。

賛成 財政運営の健全化については、健全な状態を維持している。中でも借入金の返済に係る財政負担の程度を示す実質公債費比率は1・4％で、前年度から1・7ポイント減少、県内21市と比較しても低いほうから3番目である。

歳入については、市税が前年度対比で約5億8900万円の増となっており、歳入決算額全体に占める市税収入の割合が前年度対比で2・75ポイント増加し、49・15％となった。この割合は、県内ではトップである。市税収入増加の要因としては、企業業績の回復による市民税法人分や新築家屋の増による固定資産税の増加などが挙げられ、収納率も前年度を上回っており、税の収納が適切に行われているので賛成。

国民健康保険事業特別会計

反対 滞納世帯率は平成27年6月時点で20％を切ったが、2681世帯に及ぶ規模である。資格証明書発行世帯数は45件、短期保険証は698件であり、合わせて743世帯において給付制限がかかっている。国民健康保険税額は依然として高いため、平成26年度末では、ひとり親家庭の国民健康保険加入世帯の約4割近くが滞納している。

高過ぎる国民健康保険税の引き下げと、低所得者への独自対策を求める立場から反対。

賛成 安定的な国民健康保険財政のため、医療費の適性化に向けたレセプト点検の強化や、医療費の削減につながるジェネリック医薬品への啓発に努めている。さらには、国保税の収納率についても、5年連続して上昇しているなどの観点から、健全運営を図っているものと考え、賛成。

後期高齢者医療特別会計

反対 保険料の値上げは、高齢者世帯の家計を圧迫している。一方、平成26年度決算では249１万円余の黒字となった。市が払う納付金は、前年度対比で５８１３万円も増額されている。後期高齢者の増加とともに、値上げを繰り返すこの制度は廃止すべきと考え、反対。

賛成 保険料の収納率は99・6％と非常に高い収納率である。広域連合との連携を密に行い、適正に支出がなされているため賛成。

介護保険特別会計

反対 平成26年度の介護保険料の収入は、前年度対比で約８７００万円増えている。過去の年度と比較すると額自体は漸減しているが、保険料の値上げにより増収が続いている。サービスを確保するという名目で保険料が値上げされているが、サービスが追いついていないので反対。

賛成 平成24年度から平成26年度の第5期介護保険事業計画で保険料必要額では、計画値に対して97・5％の執行率となるなど、第5期事業計画に対しておおむね計画に沿い、適正量の介護サービスが提供されてきたので賛成。

平成27年度一般会計補正予算

債務負担行為

名鉄広見線運営費補助事業

Q 運営補助金の内定にあたり事業者との交渉内容、今後の方針は。

A 支援額や支援期間について協議を行ったが、事業者側から利用者数が減少しているため現行の支援を継続するよう要請があった。今後は活性化協議会を中心に広見線の維持存続に向けて事業を進める。

Q 支援継続を中止とする基準はあるのか。

A 基準は示されていない。事業者との信頼関係を構築しながら交渉を進めて行く。

◆◆議員間自由討議◆◆

今のまま補助を続けるべきか疑問を持っている。年間３０００万円を補助し、今まで何が変わったのかというのが目に見えてこない。このまま続けていくのであれば、どのような成果が出てくるのか、ある程度その結果を出さなければ市民の理解を得られない。

利用者の足の確保を安全かつ合理的に行うには、当面この方針を続け、両市町で運動を発展させることが必要。

非常に厳しい状況だが議会としても国・県に財政措置を引き続き要望していくべき。

その他、多くの意見が出されました。

多文化共生事業

Q 国の交付金を受けて、日本で育った外国籍の子どもたちに母国語の講座等を行うグローバル人材育成事業は、次年度以降も続けていくのか。

A 今後事業の実施を行い、必要性が高いようであれば継続を検討する。

◆ 28年度予算編成への提言◆

可児市議会は、平成26年度決算審査を踏まえ、平成28年度の予算編成に生かすよう、市に対し４つの提言を行いました。

１．有害鳥獣対策事業について

有害鳥獣による農作物の被害は深刻である。被害地域も拡大傾向にあり、住宅地に出没する事例も報告され、市民の安心・安全を脅かす状況になっている。現在講じられている対策の強化に加え、県や近隣自治体との協議・協力関係の構築など、その対策の拡充を図ること。

２．鉄道路線維持事業について

名鉄広見線の存続は市民にとって非常に重要である。この路線を維持するため、名鉄広見線活性化協議会の在り方の検討や、市として利用促進のための積極的な施策を講じること。

３．道路改良について

地域からの要望に基づく市内の生活道路の面整備について、更に積極的な予算措置を講じること。

４．学校生活におけるサポート体制の充実について

小中学校に配置しているスクールサポーター等の各種専門員について、その人数などの適正配置を図り、子どもの学校生活のサポート体制を充実すること。

また、平成26年度から実施している「いじめ防止教育プログラム」の推進を図ること。

総務企画委員会

社会保障・税番号制度におけるマイナンバーの通知が本年10月から始まります。国内で住民登録をするすべての人にそれぞれ12桁の番号を割り振る制度で、平成28年から国や自治体は社会保障と税、災害対策の３分野での利用を始めます。それに伴う条例の制定や改正を審査しました。

個人情報保護条例の一部が変わります

Q 個人情報の利用の停止を請求できることになっているが、利用の停止とはどのような場合か。

A 個人情報の利用とは市役所内で情報連携をすることで、市役所外に出すのが提供である。利用の停止とは、違法な利用や提供による情報連携を停止することを請求できるということである。

マイナンバーの利用に関する条例が制定されます

Q マイナンバーの利用の中で、相互情報提供をする場合があるとすればどういったものがあるのか。

A 例えば福祉医療において、市民が所得情報や住民票等を用意しなくても、他市から所得情報等を情報連携ネットワークの中でやりとりできることになり、行政事務の効率化および市民の負担軽減につながるメリットがある。

平成27年第５回定例会を８月31日から10月2日までの33日間を会期として開催し、平成26年度の決算や平成27年度の補正予算など、42件を審議しました。提出された案件とその結果は以下のとおりです。

提出された議案と審議結果

番号		件名	結果
認定	1	平成26年度一般会計歳入歳出決算認定	○
	2	平成26年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定	○
	3	平成26年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定	○
	4	平成26年度介護保険特別会計歳入歳出決算認定	○
	5	平成26年度自家用工業用水道事業特別会計歳入歳出決算認定	◎
	6	平成26年度公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定	◎
	7	平成26年度特定環境保全公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定	◎
	8	平成26年度農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定	◎
	9	平成26年度可児駅東土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定	◎
	10	平成26年度土田財産区特別会計歳入歳出決算認定	◎
	11	平成26年度北姫財産区特別会計歳入歳出決算認定	◎
	12	平成26年度平牧財産区特別会計歳入歳出決算認定	◎
	13	平成26年度二野財産区特別会計歳入歳出決算認定	◎
	14	平成26年度大森財産区特別会計歳入歳出決算認定	◎
	15	平成26年度水道事業会計決算認定	◎
議案	56	平成27年度一般会計補正予算（第２号）	◎
	57	平成27年度介護保険特別会計補正予算（第１号）	◎
	58	平成27年度農業集落排水事業特別会計補正予算（第１号）	◎
	59	個人情報保護条例の一部改正	○

番号		件名	結果
議案	60	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例	○
	61	税条例の一部改正	○
	62	国民健康保険税条例の一部改正	◎
	63	手数料徴収条例の一部改正	◎
	64	債権管理条例	◎
	65	特定用途制限地域における建築物等の制限に関する条例の一部改正	◎
	66	土田財産区管理委員の選任	◎
	67	平牧財産区管理委員の選任	◎
	68	大森財産区管理委員の選任	◎
	69	二野財産区管理委員の選任	◎
	70	固定資産評価審査委員会委員の選任	◎
	71	教育委員会委員の任命	◎
	72	工事施行協定の締結	◎
	73～78	訴えの提起（滞納給食費の支払いを求めるもの）	◎
	79	平成26年度水道事業会計未処分利益剰余金及び資本剰余金の処分	◎
発委	7	地方自治法第180条第１項の規定による市長の専決処分事項の一部改正	◎
	8	議会改革特別委員会の設置及び委員選任	◎
	9	議員定数報酬検討特別委員会設置及び委員選任	◎

【結果の表示記号】　◎全会一致で認定・同意・可決
○賛成多数で認定・可決

第５回定例会の賛否一覧　※これ以外の案件等は、全会一致で可決しました。

		大平伸二	田原理香	髙木将延	渡辺仁美	出口忠雄	伊藤壽	板津博之	勝野正規	天羽良明	澤野伸	酒井正司	川上文浩	野呂和久	川合敏己	山田喜弘	山根一男	中村悟	伊藤健二	冨田牧子	亀谷光	可児慶志	林則夫
認定第1号	平成26年度一般会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	●	●	○	○	○
認定第2号	平成26年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	●	●	○	○	○
認定第3号	平成26年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	●	●	○	○	○
認定第4号	平成26年度介護保険特別会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	●	●	○	○	○
議案第59号	個人情報保護条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	●	●	○	○	○
議案第60号	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	●	●	○	○	○
議案第61号	税条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	●	●	○	○	○

※○は賛成　●は反対　　※議長（川合敏己）は、採決に加わらない

一般質問

11人が市政を問う

一般質問の紙面は、質問議員が作成しています。ご不明な点は、議員にお尋ねください。

また、議会ホームページでは、インターネットによる動画配信も行っていますので、一般質問の様子を映像にてご覧いただけます。

携帯電話やスマートフォンで下記QRコードを読み取っていただくと簡単に動画サイトに接続できます。

市内踏切の安全を確保するには

川上（かわかみ） 文浩（ふみひろ）

Q 本年7月に10日間で2件の踏切事故が発生した。市内踏切の現状と改修の計画は。

A 市内における踏切の総数は55ヶ所、踏切改良に関する要望は平成14年から26年度までに9ヵ所の踏切に対して、延べ36件の要望を受け、西可児5号踏切、下切踏切、山明寺踏切は対策が完了した。広見田白地内第3多治見街道踏切、広見乗里踏切などについては、今後も鉄道事業者と協議していく。

Q 危険な踏切に対する対応策は。

A 市内で課題のある踏切が存在することは認識しており、通学路の有無や交通状況、緊急性を精査したうえで対策検討箇所を絞り鉄道事業者と構造改善の協議を進める。また、一方通行や車両通行止めなど交通運用の対策も検討する。

可児駅前の環境と防犯は

Q 駅前拠点施設の周辺環境への配慮は。

A Kルートへの動線を確保し、可児川の自然景観に配慮し検討する。防犯対策は施設内では防犯カメラの設置、駅周辺の安全については、警察等と協議し定期的な巡回などを強化する。

本年7月31日の石井地内（広見）の踏切事故

定期予防接種の個別化実施を

冨田（とみだ）　牧子（まきこ）

Q 乳幼児の定期予防接種は、４種混合、ヒブ、小児用肺炎球菌など種類が多く、実施年齢や回数もそれぞれ異なり、子どもの体調とも関連し、保護者は予防接種の日程調整に苦心している。

厚生労働省は集団接種より個別接種を推奨しているが、岐阜県下で本市と御嵩町だけが、４種混合ワクチンとＢＣＧワクチンの集団接種を行っている。本市でもこれらのワクチンの個別接種を早急に実施すべきだ。

A 平成28年度は４種混合ワクチン個別接種の一部実施を予定する。ＢＣＧの個別接種化については、慎重に検討したい。

任意予防接種への助成は

Q 他市では任意接種であるおたふく風邪やインフルエンザの予防接種に対して助成を行っているが、本市は任意予防接種へ助成はしないのか。

A 国が定期接種と認めたものについて実施しており、おたふく風邪ワクチンなどの任意接種の助成は予定していない。

★4種混合（ジフテリア・百日せき・破傷風・不活化ポリオ）ワクチン接種

●接種場所：保健センター1階（市役所向かい側　総合会館1階）
●受付時間：午後1時45分～午後2時30分
●対象者：生後3か月以上90か月（7歳半）未満

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
日（曜日）	8（水） 15（水） 20（月） 27（月）	7（木） 13（水） 19（火） 27（水）	2（火） 8（月） 15（火） 25（木）	2（木） 8（水） 16（木） 22（水） 30（木）	5（水） 20（木） 26（水）	1（火） 7（月） 16（水）	7（水） 14（水） 22（木） 24（木）	5（木） 10（火） 18（水） 24（火）	1（火） 10（木） 16（水）	5（火） 12（火） 20（水） 27（水）	3（水） 9（火） 17（水） 23（火）	7（月） 15（火） 22（火） 29（火）

平成 27 年度 4 種混合集団予防接種実施日程

医療保険制度改革での取り組みは

Q 生活習慣の改善等に向けた個人の自助努力をより一層促す観点から、現行の保健事業の規模の範囲内で、保険者の判断により提供する取り組みは。

A 特定健診の受診者に対してスポーツクラブの無料利用券を配付している。平成27年度からは、その範囲を40歳未満のヤング健診の受診者まで拡大した。国は、個人の予防・健康づくりに向けた取り組みに応じたヘルスケアポイントを付与する仕組みについて、ガイドラインを策定するとしているので、それを参考にして今後の事業化を進める。

医療保険制度改革法成立の影響は

Q 財政支援の拡充による変化、また医療保険制度改革法成立による本市への影響は。

A 平成27年度においては予算ベースで、基盤安定負担金として４５００万円の国庫負担金が増加し、国保財政の安定化につながっている。今回の医療保険制度改革では、国保改革以外に後期高齢者支援金の総報酬割の導入、入院時の自己負担額の引き上げ、紹介状なしの大病院受診時の定額負担の導入などの影響がある。

健康診断を活用し健康チェックを
出典：可児市ホームページ

澤野（さわの）　伸（しん）

本市の地方創生と総合戦略は

山田　喜弘（やまだ　よしひろ）

Q　市長の考える地方創生とは何か。どの分野に力を入れるのか。

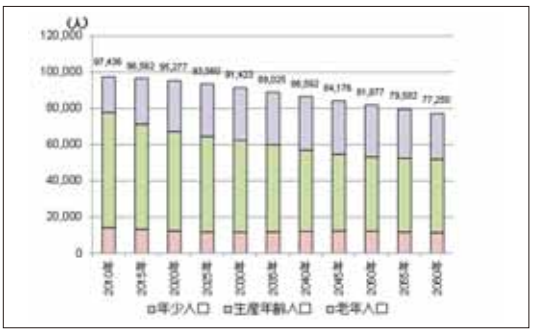
A　高齢化と少子化に伴う人口減少が大きな課題と認識している。可児市政４つの柱と重点事業で、「若い世代が住みたいと感じる魅力あるまちの創造」を積極的に進めている。

　４つの柱を総合戦略に組み直し、「人と経済が元気なまち」、「魅力とつながりのあるまち」、「子育ての希望がかなうまち」、「健康と安心が実感できるまち」を進めていく。

若者の夢へのチャレンジ支援は

Q　海外留学、体験活動、ボランティアなどに助成金を支給している自治体がある。本市も取り組んではどうか。

A　助成事業が多くの若者にとって本市の魅力となり、それが直接転入や定着につながるとは思えない。若者への支援は現在本市が進めている義務教育を中心とした子育て支援を実施し、一人一人が着実に成長することを応援することであると考えている。



可児市の人口推計結果（国勢調査ベース）
出典：可児市人口ビジョン

有害鳥獣被害防止への取り組みは

勝野　正規（かつの　まさき）

Q　西伊豆町の事故を踏まえた有害鳥獣被害防護柵の安全確認業務状況は。

A　市の補助制度を活用し、電気柵を設置した１７７件を対象に現地・現場写真での確認、電話での聞き取り等により確認したところ、全ての電気柵の安全を確認した。併せて設備の適切な設置や運用について自治会への全戸回覧、市ホームページにより注意喚起を実施した。

補助制度の取り扱いは

Q　有害鳥獣被害防止対策の一環として、森林との境界等への防護柵設置対応は。

A　市の補助制度の変更は行わないが、国の制度にある鳥獣被害防止総合対策事業で、ワイヤーメッシュ柵や鉄筋の現物支給、あるいは県の制度にある里山林整備事業で、林の周辺部の下刈りや侵入竹を除去する緩衝帯整備タイプなどを有効活用していただきたい。

貸し出し用の箱わな

キッズクラブ入室児童増加対策は

板津　博之（いたず　ひろゆき）

Q　夏季休暇中のキッズクラブでは入室児童数が定員超過となり、教室スペースが手狭になっているクラブが複数あったようだが、臨時教室や指導員の確保はできていたか。

A　長期休暇の入室希望児童数増加に対応するため、教育委員会と協議を行い、11クラブ中9つのクラブで臨時教室を確保した。指導員については、正規の指導員以外にアルバイトを雇用して市の配置基準を満たすようにした。

今夏の反省を踏まえての課題は

Q　キッズクラブの来年度へ向けての課題は何か。

A　今後の課題としては、活動教室と人材の確保である。現在、キッズクラブ入室登録児童数は1152人となり、全小学校児童数の5人に1人がキッズクラブを利用している状況となっている。今後も、増加するニーズには対応していくが、物理的にも人的にも限界に近い状況である。入室手続や受け入れ対象学年など、制度として変更しなくてはならないことも来年に向けての課題として残っている。

キッズクラブ名	通年		長期		合計（通年+長期）		夏休み最大出席数（人）
	定員（人）	児童数（人）	定員（人）	児童数（人）	定員（人）	児童数（人）	
今渡北	120	113	40	36	160	149	125
今渡南	80	111	40	52	120	163	110
土田	70	61	20	31	90	92	69
帷子	48	40	20	23	68	63	50
南帷子	39	40	40	38	79	78	74
春里	40	46	20	17	60	63	50
旭	100	92	40	72	140	164	124
桜ヶ丘	80	111	30	34	110	145	97
東明	40	39	20	27	60	66	57
広見	116	113	40	47	156	160	124
兼山	15	8	5	1	20	9	7
合計	748	774	315	378	1,063	1,152	887

※通年：通年の入室、長期：長期休暇期間のみの入室

本年７月現在キッズクラブ入室状況

共通番号制度開始への準備は

伊藤　健二（いとう　けんじ）

Q　課税徴収強化や、年金等の個人情報漏えいが心配されている税・社会保障番号制度が10月から始まるが、市が受託する事務の準備はどうか。また、番号法施行に伴う情報セキュリティーの新たな対策はどうか。

A　特に市として相談窓口の対応を強化する予定はないが、広報かにやホームページ等で、必要な情報提供をしていく。職員・議員等の個人番号を収集し、年末に扶養等を再確認して、年末調整を担当課で適切に実施する。

　個人番号の漏えい防止につき、安全管理措置を徹底する。特定個人情報の適正な取り扱いには、番号法や国のガイドラインに則り行う。利用及び提供の制限の徹底を図り、管理・監督、盗難防止、アクセス制限等の安全管理措置を実施していく。

耐震診断の対象拡大を

Q　木造住宅の建築年次で平成12年までの診断助成を拡げる検討と電算機利用の簡易耐震診断を行う市民サービスの実施を。

A　今年度に市は耐震化促進計画の見直しに取り組み、平成12年5月までの住宅も対象として検討していきたい。

マイナンバー制度って？
出典：政府広報

認知症サポーターの現状と今後は

山根　一男（やまね　かずお）

Q 厚労省によると10年後には、65歳以上の高齢者の5人に1人が認知症患者だという。「認知症サポーター」を増やすことは本市にとって急務ではないか。

A 国の目標値に当てはめると、本市では平成29年度末で6500人の認知症サポーターが必要である。

現在、本市の認知症サポーターは、2824名である。今後企業や学校とも連携を強め、目標値に近づけていき、認知症高齢者の方に優しい地域づくりを加速していきたい。

人口増の具体的方策は

Q 人口をいかに維持していくかは、今後の市政運営の上でも最上位の課題である。より具体的で実効力のある施策が求められている。

A 人口増については国の政策として行うべきことであり、地方が金のばらまき競争をしても解決にならない。

本市の良さ、住みやすさを向上させ、地道な努力を続けていくほかない。より効果的な方策の提案があれば、チャレンジしていきたい。

認知症サポーター養成講座の様子

真の協働で市民中心のまちづくり

田原　理香（たはら　りか）

Q 第4次総合計画の理念には市民参画と協働で市民中心のまちづくりが唱えられているが参画と協働について、どう考えているのか。

A 参画と協働をどのように位置づけていくかが政策や施策を進めていく上で大切なポイントだ。参画の最も基本的で大切な手段が選挙であると考える。選挙を通じて市民の負託を得た代表者が、多くの市民の声を吸い上げて市政に反映することで、市民の考えが市政に反映される。

今年度の市長施政方針を問う

Q 施政方針に「市民力」の発揮や「住みごこち一番・可児」の実現を表明している。各地域の中で、市民力・地域力を育てることが大切。そのためには人と人とのつながり、場所づくり、仕組みづくりが重要では。

A 本年7月に創設した地域支え合い活動助成など、市民力の醸成や活動を支援する取り組みを続け、市全体で住みごこち一番・可児を実現していく必要がある。

可児市第四次総合計画

自治会加入率向上への取り組みは

髙木（たかぎ）　将延（まさのぶ）

Q 防災対策等において自治会の担う役割は大きいと思うが、今後の自治会加入率の推移をどう予想しているか。

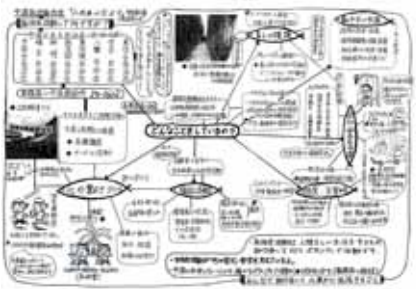
また加入促進について対策はあるか。

A 本市における自治会加入率は減少傾向で、今後も緩やかに減少が続くと予想している。現在、転入手続の際に自治会加入促進のチラシを渡したり、宅地開発事業者から入居者に地域コミュニティー参加への理解を求めていただくよう依頼するなど、自治会加入の支援を行っている。今後も可児市自治連絡協議会と力を合わせて、加入拡大につながるような各自治会の魅力ある活動を積極的に応援していきたい。

新自治会長へのサポートは

Q 多くの自治会で会長任期が1年の中、新自治会長に対し市側のサポートはあるか。

A 自治会に対する理解を深めていただくためにも、年度当初の研修会において、冊子にまとめ説明したり、他の自治会の先進事例、成功事例を紹介するなど、新会長の参考になる様な内容を早くに提供するという方策を進めていく。



今渡自治連合会製作の自治会加入促進資料

平和の大切さをどう伝えるか

天羽（あもう）　良明（よしあき）

Q 戦後70年を迎えた今、未来を担う子ども達に平和の大切さをどのように伝えるか。

A 子ども達に平和の大切さを伝えることは極めて重要である。

各学校では、社会科で歴史を正しく認識し、国語や音楽、道徳の戦争を取り扱った教材で、情緒や心情の学習をする。学校教育全体で仲間と関わり、人権感覚を磨き、生命の尊重、思いやりの心を育てることに取り組んでいく。

また、市民の貴重な戦争体験、学生生活の日記などを書籍や冊子、映像に記録保存し市立図書館で貸し出している。

道路改良後の交通量の見通しは

Q 市道43号改良工事範囲外には、下切駅の踏切があり、交差点は、右折レーンがない。道路改良後の渋滞を心配する。交通量予測と都市計画道路事業の見通しは。

A 可児御嵩インターと24８号バイパスを最短で結ぶ道路になるので、交通量が増えると予測する。現状の交通量調査を行い、工事完成後の交通量の増加や優先度、予算等を勘案したうえで、判断する。

姫治地域の忠魂碑

議会レポート

このコーナーでは、議会が本会議以外で行っているさまざまな活動を、写真で報告していきます。

▲議会改革特別委員会設置
（10月2日）

議会基本条例をはじめ、これまでの議会改革を検証し、更なる議会の活性化と市民の声を生かす新しい仕組みの構築を目的とした委員会を設置しました。

▼議員定数報酬検討特別委員会設置
（10月2日）

議員定数・報酬及び委員会のあり方について、これまでの調査・研究結果および引継ぎ事項をもとに最終的な結論を出すことを目的とした委員会を設置しました。

議会報告会へお出かけください

可児市議会は、本年度2回目の議会報告会を開催します。今回は会場を6会場に増やし、最初からグループに分かれての報告と意見交換とさせていただきます。事前申し込みは不要ですので、お気軽にご参加ください。

内容
①決算審査報告
②意見交換

〈桜ケ丘公民館〉
日時 11月13日（金）
午後7時～8時30分
場所 2階会議室

〈今渡公民館〉
日時 11月14日（土）
午後2時～3時30分
場所 1階視聴覚室

〈帷子公民館〉
日時 11月15日（日）
午前10時～11時30分
場所 2階会議室

〈姫治公民館〉
日時 11月21日（土）
午前10時～11時30分
場所 1階視聴覚室

〈中恵土公民館〉
日時 11月23日（祝）
午前10時～11時30分
場所 1階会議室

〈下恵土公民館〉
日時 11月24日（火）
午後7時～8時30分
場所 2階視聴覚室

議会からのお願い

可児市議会では、平成28年1月頃をめどに、無作為抽出による議会アンケートを行う予定で準備を進めています。お手元にアンケート用紙が届いた方は、ご協力お願いします。

2015.11.1 | 第58号 | 発行■可児市議会 〒509-0292 岐阜県可児市広見一丁目1番地 ☎0574-62-1111 FAX0574-63-3972 E-mail■gikai-dayori@city.kani.lg.jp HPアドレス■http://www2.city.kani.lg.jp/sigikai/

第６回定例会のお知らせ

12月	
１日	開会日（議案説明）
８日 ９日 10日	一般質問・議案質疑
11日	予算決算委員会
14日	総務企画委員会
15日	建設市民委員会
16日	教育福祉委員会
22日	閉会日（委員長報告・討論・採決）

会議は午前９時開会の予定です。
日程は、都合により変更となる場合もあります。

地域のかがやき 地域の笑顔

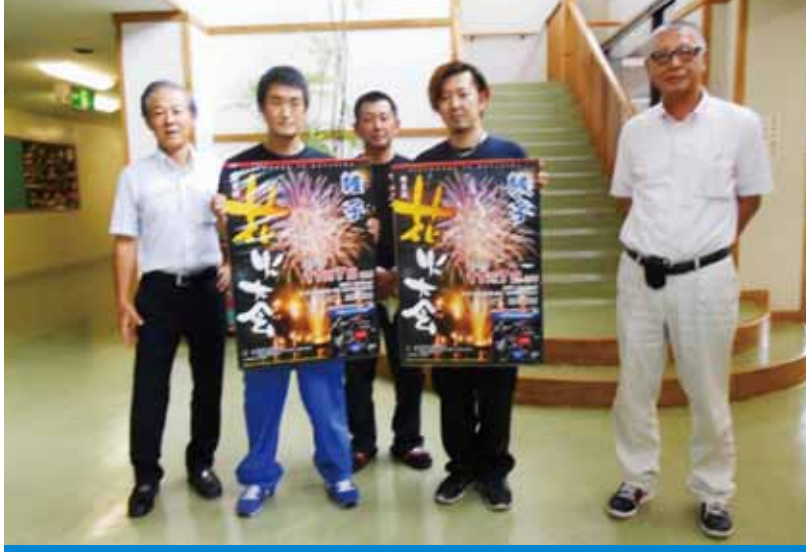
桜ケ丘／夏休み校庭キャンプ

総勢630名 力を合わせて楽しいキャンプに

平牧／防災訓練

初めて扱う消火器にドキドキ

Find us on Facebook 可児市議会



チョット おじゃまします

※今回は、勝野正規委員と大平伸二委員が、帷子花火大会実行委員長の谷村さんにお話を伺いました。

広報委員：帷子花火は、いつから始めたのですか。

谷村さん：平成 23 年度から始めました。

広報委員：その目的は何ですか。

谷村さん：帷子地域の活性化と絆づくりを目的としています。

広報委員：実施にあたっての苦労は何ですか。

谷村さん：実行委員が、それぞれ仕事をもっており、年間を通してのスケジュールの調整には非常に苦労します。

広報委員：実行委員会はどのような方々で組織されていますか。

谷村さん：地元（帷子）の有志 30 名ぐらいで組織されています。

広報委員：今後の抱負をお聞かせ下さい。

谷村さん：「帷子花火」の認知度が年々高まっていることを肌で感じています。今後も実行委員会の組織強化を図り、継続していきたいと考えています。また、多くの皆様方から協賛金を頂きありがたく思います。この「帷子花火大会」の主旨に一層のご支持、ご賛同をお願いします。
なお、本年度は 11 月７日（土）に実施しますので、皆様方のご参観をお待ちしています。

取材を終えて

「帷子花火大会」は、それぞれ仕事をもった帷子地域の青年を中心とした実行委員会組織で行われ、およそ２万人が帷子地域に集まります。まさしく地域の活性化と絆づくりに寄与していることを感じました。